

平成30年9月19日

各位

会社名 アザース株式会社
(コード番号 9276 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 中川 周平
問合せ先 管理部長 稲葉 修一
T E L 089-989-3916
U R L <http://www.az-earth.com/>

東京証券取引所TOKYO PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年9月19日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

決算期 項目	平成31年3月期 (予想)			平成30年3月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比
売上高	207	100.0	16.2	178	100.0
営業利益	7	3.5	△17.3	8	4.9
経常利益	8	4.2	△8.5	9	5.4
当期純利益	6	3.4	△1.1	7	3.9
1株当たり当期純利益	27円16銭			28円46銭	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（平成31年3月期については予定）により算出しております。

2. 平成30年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。上記では平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

以上

平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 30 年 9 月 19 日

上場会社名 アザース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9276 URL <http://www.az-earth.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中川 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 稲葉 修一 (TEL) 089 (989) 3916
 定時株主総会開催日 平成 30 年 6 月 22 日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出日 平成 30 年 8 月 14 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期の業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	178	9.6	8	△57.5	9	△57.2	7	4.5
29 年 3 月期	163	1.1	20	53.7	22	50.7	6	11.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 3 月期	28.46	—	16.5	6.9	4.9
29 年 3 月期	47.89	—	23.0	18.9	12.7

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注 2) 平成 30 年 7 月 31 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。上記では平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	146	51	35.0	199.49
29 年 3 月期	132	34	25.8	171.47

(参考) 自己資本 30 年 3 月期 51 百万円 29 年 3 月期 34 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	8	△11	11	53
29 年 3 月期	13	△21	15	45

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
30 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
31 年 3 月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	207	16.2	7	△17.3	8	△8.5	6	△1.1

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	257,000株	29年3月期	200,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数	30年3月期	248,000株	29年3月期	141,000株

（注）平成30年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。上記では平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益は改善傾向となり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、失業率の低下等により雇用環境は改善する一方、賃金の伸びが低水準な状況下で、社会保障制度などに対する将来不安も根強く、消費の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

外食産業におきましては、少子高齢化や働き方改革をはじめとした社会構造の変化を背景に、業種・業態を超えた顧客・人材確保競争の激化に加え、消費者の節約志向の影響から、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社では、「食文化を提案する」という経営理念に基づき、奇をてらうことなく、素材を厳選し本物を追求し続けるとともに、お客様一人ひとりに誠実に向き合うことに努めてまいりました。また「中華そば八平」では4時間営業に取り組み、飲食業界から働き方・労働環境の改革を推進しています。

以上の結果、当事業年度の売上高は178,921千円（前年同期比9.6%増加）、営業利益は8,802千円（前年同期比57.4%減少）、経常利益は9,580千円（前年同期比57.1%減少）、当期純利益は7,057千円（前年同期比4.5%増加）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(直営店事業)

当事業年度は新規出店は実施せず、既存店での品質及びサービス向上に努めました。この結果、売上高は135,447千円（前年同期比8.7%増加）、営業利益は33,517千円（同12.3%減少）となりました。

(FC事業)

当事業年度は、海外3店舗目となる「香港CausewayBay店」を出店しました。この結果、売上高は43,473千円（前年同期比12.3%増加）、営業利益は12,876千円（同4.8%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、64,945千円（前事業年度末は、64,632千円）となり313千円増加しました。現金及び預金が8,593千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、81,506千円（前事業年度末は、68,267千円）となり13,238千円増加しました。有形固定資産が11,518千円、保険積立金が1,475千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、30,061千円（前事業年度末は、34,754千円）となり4,692千円減少しました。未払法人税等が7,782千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、65,121千円（前事業年度末は、63,851千円）となり1,269千円増加しました。長期借入金が1,132千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、51,269千円(前事業年度末は、34,293千円)となり16,975千円増加しました。当期純利益による7,057千円の増加及び第三者割当増資により資本金・資本準備金が共に4,959千円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して8,593千円増加し、53,638千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は8,768千円(前年同期は13,060千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期利益9,531千円の計上や減価償却費3,898千円、法人税等の支払額12,616千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,753千円(前年同期は21,566千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産を取得による支出13,776千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は11,578千円(前年同期は15,175千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入16,000千円、長期借入金の返済による支出14,340千円、株式の発行による収入9,918千円によるものであります。

(3) 今後の見通し

外食産業におきましては、少子高齢化や働き方改革をはじめとした社会構造の変化を背景に業種・業態を超えた顧客・人材確保競争が激化しており、経営環境は楽観視できない状況が続いていると認識しています。

当社においては、基幹店である「麺鮮醤油房周平」を中心とした既存直営店をベースに、国内外から引き合いが増加しているFC店展開を推進していく方針です。

以上により、平成31年3月期の業績につきましては、売上高207,992千円(前年同期比16.2%増)、営業利益7,279千円(同17.3%減)、経常利益8,768千円(同8.4%減)、当期純利益6,981千円(同1.0%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在売上の大半を占める直営事業において日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,045	53,638
売掛金	7,275	4,160
商品	241	113
原材料及び貯蔵品	941	1,769
前渡金	154	419
前払費用	2,036	2,057
未収還付法人税等	—	3,098
未収入金	8,284	—
繰延税金資産	630	—
その他	146	—
貸倒引当金	△125	△311
流動資産合計	64,632	64,945
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,328	39,315
構築物（純額）	2,992	5,679
機械及び装置（純額）	382	1,120
車両運搬具（純額）	245	0
工具、器具及び備品（純額）	2,722	4,074
土地	22,428	22,428
有形固定資産合計	61,100	72,618
無形固定資産		
ソフトウェア	—	297
無形固定資産合計	—	297
投資その他の資産		
長期前払費用	701	514
繰延税金資産	287	333
その他	6,178	7,742
投資その他の資産合計	7,167	8,590
固定資産合計	68,267	81,506
資産合計	132,899	146,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,565	5,426
1年内返済予定の長期借入金	8,928	9,456
未払金	1,523	5,865
未払費用	3,738	4,019
未払法人税等	8,077	294
繰延税金負債	—	153
加盟店売上預り金	4,208	2,597
その他	712	2,249
流動負債合計	34,754	30,061
固定負債		
長期借入金	60,997	62,129
退職給付引当金	854	992
加盟店預り保証金	2,000	2,000
固定負債合計	63,851	65,121
負債合計	98,605	95,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	14,959
資本剰余金		
資本準備金	—	4,959
資本剰余金合計	—	4,959
利益剰余金		
利益準備金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,293	31,351
利益剰余金合計	24,293	31,351
株主資本合計	34,293	51,269
純資産合計	34,293	51,269
負債純資産合計	132,899	146,452

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	163,219	178,921
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	721	962
当期商品・原材料仕入高	56,030	63,419
合計	56,751	64,382
商品・原材料期末たな卸高	962	718
売上原価合計	55,789	63,663
売上総利益	107,430	115,257
販売費及び一般管理費	86,731	106,454
営業利益	20,699	8,802
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	1,200	1,000
貸貸収入	480	160
受取手数料	177	180
その他	601	108
営業外収益合計	2,458	1,449
営業外費用		
支払利息	595	517
為替差損	—	129
その他	197	24
営業外費用合計	793	671
経常利益	22,364	9,580
特別利益		
固定資産売却益	699	—
関係会社株式売却益	1,968	—
特別利益合計	2,668	—
特別損失		
前期損益修正損	952	—
固定資産売却損	—	49
貸倒損失	9,211	—
特別損失合計	10,163	49
税引前当期純利益	14,869	9,531
法人税、住民税及び事業税	9,034	1,736
法人税等調整額	△917	737
法人税等合計	8,117	2,474
当期純利益	6,752	7,057

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,000	17,541	17,541	24,541	24,541
当期変動額					
新株の発行	3,000			3,000	3,000
当期純利益		6,752	6,752	6,752	6,752
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,000	6,752	6,752	9,752	9,752
当期末残高	10,000	24,293	24,293	34,293	34,293

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	—	—	24,293	24,293	34,293
当期変動額						
新株の発行	4,959	4,959	4,959			9,918
当期純利益				7,057	7,057	7,057
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	4,959	4,959	4,959	7,057	7,057	16,975
当期末残高	14,959	4,959	4,959	31,351	31,351	51,269

	純資産合計
当期首残高	34,293
当期変動額	
新株の発行	9,918
当期純利益	7,057
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	16,975
当期末残高	51,269

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,869	9,531
減価償却費	2,682	3,898
受取利息及び受取配当金	△0	△0
助成金収入	△1,200	△1,000
支払利息	595	517
固定資産売却益	△699	—
固定資産売却損	—	49
関係会社株式売却益	△1,968	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	186
退職給付引当金の増減額(△は減少)	854	137
売上債権の増減額(△は増加)	3,477	3,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△462	△699
仕入債務の増減額(△は減少)	1,747	△2,138
加盟店売上預り金の増減額(△は減少)	△690	△1,611
未収入金の増減額(△は増加)	△1,165	4,315
未払金の増減額(△は減少)	22	2,653
その他	△3,084	1,820
小計	14,909	20,775
利息及び配当金の受取額	54	146
利息の支払額	△615	△536
法人税等の支払額	△2,488	△12,616
助成金の受取額	1,200	1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,060	8,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,132	△13,776
有形固定資産の売却による収入	1,000	50
無形固定資産の取得による支出	—	△350
貸付金の回収による収入	7,735	—
関係会社株式の売却による収入	—	3,968
その他	△1,168	△1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,566	△11,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	50,000	16,000
長期借入金の返済による支出	△16,648	△14,340
株式の発行による収入	3,000	9,918
その他	△1,176	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,175	11,578

現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,669	8,593
現金及び現金同等物の期首残高	38,375	45,045
現金及び現金同等物の期末残高	45,045	53,638

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は「直営店事業」及び「FC事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
直営店事業	ラーメン・つけ麺を中心とした飲食店の運営、製麺の販売、イベントへの参加
FC事業	国内外のFC店へのロイヤリティ・原材料、及び備品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,512	38,707	163,219	—	163,219
計	124,512	38,707	163,219	—	163,219
セグメント利益	38,253	13,533	51,786	△31,087	20,699
セグメント資産	66,051	13,568	79,619	53,279	132,899
セグメント負債	4,315	9,848	14,164	84,441	98,605
その他項目					
減価償却費	1,884	241	2,126	556	2,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,132	—	29,132	—	29,132

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△31,087千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額53,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。

(3) セグメント負債の調整額84,441千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,447	43,473	178,921	—	178,921
計	135,447	43,473	178,921	—	178,921
セグメント利益	33,517	12,876	46,393	△37,590	8,802
セグメント資産	78,125	10,185	88,310	58,141	146,452
セグメント負債	6,764	6,740	13,505	81,677	95,182
その他項目					
減価償却費	3,510	141	3,652	245	3,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,463	—	15,463	350	15,813

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△37,590千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額58,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。

(3) セグメント負債の調整額81,677千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額350千円は、本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	171.47円	199.49円
1株当たり当期純利益金額	47.89円	28.46円

- (注) 1. 当社は、平成30年7月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成30年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	6,752	7,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,752	7,057
普通株式の期中平均株式数(株)	141,000	248,000

(重要な後発事象)

単元株制度の採用及び株式分割について

平成30年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月31日付をもって発行可能株式総数の変更に伴う定款変更及び株式分割をおこなっております。また、平成30年7月30日開催の株主総会決議に基づき、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 単元株制度導入及び株式分割の目的

全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 単元株制度の概要

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(3) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年7月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき1,000株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式 256,743株

③ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 257,000株

④ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 1,000,000株

⑤ 株式分割の効力発生日

平成30年7月31日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(4) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。